

平成27年度 第1回「宮崎県生涯学習審議会」議事録

日時：平成27年11月16日（月）

午後3時～午後5時

会場：県庁4号館 教育委員会室

審議事項「成年期における今後の生涯学習施策の在り方について」

- 成年期における継続性・実効性のある生涯学習施策はどうあるべきか。
- 県内高等教育機関と連携し、県民の「学びの場」の充実をどう図ることができるか。

事務局 ※これまでの審議経過説明

【説明に対する質疑】

議長 審議の経過とこれからの審議のターゲット等について説明があったが、まずは事務局からの説明に対して何か質問はあるか。

委員 事務局から非常にコンパクトにまとめていただき、中身がよく分かる。特に視点3の「学んだことが現代的課題の解決や地域づくりにつながるような視点」こういったものが大事である。いろんな機会に地域づくりであるとか興味関心を起こす等、啓発していくことが学びの誘いになっていくのではないかと考える。

委員 答申の骨子案の（2）については、審議会の目的が「成年期における今後の生涯学習施策のあり方について」となっている。この骨子案についてのターゲットは成年期と考えてよいか。

事務局 講座の参加者は高齢者が多いとか、30代～40代の参加者が少ないといった意見も出されていたので、現役世代である成年期を重要視している。そこをターゲットにしてまとめていきたい。

事例発表

- (1) 宮崎大学 産学・地域連携センター 准教授 山田 裕司 氏
「宮崎大学の生涯学習の取組」
 - ① 地域連携推進の基本戦略
 - ② 生涯学習・社会教育の位置づけ
 - ③ 将来的な構想 等
- (2) 九州保健福祉大学スポーツ健康福祉学科 准教授 川崎 順子 氏
「九州保健福祉大学の取組」
 - ① 大学紹介
 - ② 公開講座の実施状況
 - ③ のべおか市民大学院の取組 等

【事例発表に対する質疑】

委員 宮崎大学にお聞きしたい。地域資源創成学部が新しくできたと聞いたが、今の説明を聞いてなるほどと思った。その中でまず3段階に分けていらっしゃる。1段階目に個人の興味・関心というものがメインになる。それを基に2番目は地域リーダーを養成することにつなげていること。しかし、3番目の高度専門職業人の育成となると、1・2と3は少し違うのではないかと考える。そこまで大学が行うことはかなり負担になるし、大学だけでは難しいのではないかと考える。

九州福祉保健大学に聞きたい。5年間の参加者の数を示されたが、受講された方の感想が分かれば教えていただきたい。

説明者 ① 高度職業専門人の育成を大学だけでやるとかなりの負担が生じ厳しいものがあるし、私たちの人材だけでは、足りないところはある。この部分と、地域リーダーの育成も含めて、宮崎県内、そして全国の地域の方々と連携することで、宮崎県民の方が宮崎で高度な教育を受けられる、そういう場を提供する拠点になりたい、なっていないといけないうい思いがある。本学も負担が生じるが、協力してくださる皆さんがいるということがありがたい。

説明者 ② 受講者の感想については、生活をする上での知恵、専門的な知識がかなり織り込まれており、「ためになるので勉強をしたい」と毎年来ている人が多い。

市民大学院は自分達で運営をお願いしているので、「役割を持たせられるということで、やりがいがある」という意見を聞いている。

委員 公開講座は、外部の方を招いた講座を開催しているのか。

説明者 ① 外部の方をお招きし、その協力を得て開講している。例えば看護学科を主とした看護師のキャリアアップ・スキルアップの講座については、看護協会の協力を得て実施している。

委員 25年度から取り組まれている中で、課題はあるか。

説明者 ① 25年度から取り組んでいるのは、社会人の学び直し（高度専門職業人）であるが、働かれている方、現役世代の方が多いので、今後は、市民の方々に提供する場を交通利便性のよいところに整備しようと考えている。いろいろな方と連携することで九州保健福祉大がされているように、サテライトを提供していけたらと考えている。

委員 NPOや一般社団法人に関わっているので予算が気になる。単独で実施する時は予算はクリアされると思うが、町づくりの地域リーダーの育成や高度専門性の部分は、予算はどこがどのようにして連携して進めているのか。

説明者 ① 現状は本学の手出して全てやっている。今後は文科省の補助金活用や、県内企業、専門職団体のニーズとマッチすることで、運営費等も補助していただければと思っている。ご意見を伺ってプログラムを作り、必要な講座を組み立てていけばよいか考えていきたい。

委員 自分は東京の大学の公開講座を受講し、受講費は半期で1万円であった。講師は大学の先生ではなく、一般企業の方々であり、テーマも人権であったり環境配慮であったりと、今の社会の生きた内容であることに魅力を感じた。受講者は学生や企業の20代から60代、リタイヤした方もおり幅が広がった。

今回の審議では、20代から40代の働く世代が対象であるが、事例発表であったように、高年齢の方やリピートされる方が多いため、参加者をもっと幅広くしていかなければならないと考える。講師を一般企業の方が務めることで産官の連携は図れるのではないか。

説明者 ① そこは模索していかなければならないと考える。学内の組織・学外の方へ依頼していくという仕組みを整備していかなければならないことや、20代から40代からの現役世代が受講されていないということが課題として残っている。

アシスト企業には素晴らしい方がいらっしゃるので、連携して講座を立ち上げたり、宮崎県民に対する公開講座として他の大学とも連携したりして組み立ていくための、ネットワーク・仕組みを構築していきたい。

【審議】

議長 「高等教育機関と連携し、県民の「学習の場」の充実をどう図ることができるのか」。について、これまでの説明に対する質問や意見をふまえて審議をしたい。

公開講座については利便性のよいところだという説明もあったが、中山間地域居住者の学びを確保するための情報提供や出前講座等、そのような試みがあるのかお聞きしたい。

説明者 ① 昨年度・本年度と、延岡、高千穂に出かけて、公開講座を1講座ずつ実施した。今後は自治体がテレビ会議システムでつながっているので、その活用はできないか模索している。

説明者 ② 延岡市が大学の教員派遣事業を実施しており、市を通して大学に依頼があることが一つのルートである。それ以外は個別に自治体等各団体から派遣依頼がきており、地域に出て行くという取組は個別に行っている現状がある。

委員 会の目的は成年期における生涯学習施策の在り方であり、審議内容は県内の高等教育機関と連携した県民の学習の場の充実をどう図ることができるかということであるが、大学との連携ということで、県民の学習の場を充実させるということがテーマとして絞ってあるということではよかったか。

事務局 (2)に絞って話を進めていただきたい。ただ高等教育機関とあるが、大学だけではなく、産官学でいろいろな専門性をもった他機関・団体等とも連携して進めたらどうかと考えている。

議長 審議の視点としては、県内高等教育機関との捉え方については、大学だけでなく、アシスト企業も含めて、あるいは市町村部局・市町村事業の取組や、地域での高等教育機

関等との連携の具体的な要望等もふまえたご意見でもよい。宮崎大学ではリーダーの育成が中心になっており、新たな視点としてアピールされている。地域社会を支える人材づくりにつながる学びとは、もっとこうしたことを取り入れてほしいというご意見もふまえて審議できるとさらに生産的になっていくと考える。

委員 綾町と宮崎大学は包括的連携に関する協定書を昨年結んでいる。具体的にこれから動こうとしているが、ユネスコパークの推進で、学校からの学術的な資料をいただきたいと思っている。綾町は地方創生の中で、大学の指導やノウハウを受け連携を深めながら、人材を育成し、町づくりを進める。併せて高等学校にもいろいろな人材がいらっしゃるので、高等学校との連携も視野に入れながら検討を進めている。

委員 宮崎県では生涯学習審議会が残っているのが素晴らしい。県民の立場、学習者の立場からこの議論を考えた時、生涯学習という大きな概念だが、どのようなことを議論されているか3つに分類してみた。

1つは、「文化や教養を身につけて一人一人が豊かな生活を送るための学び」、2つは、「職業スキルの向上に向けた学び」が大学等で行われている。3つが「地域をつくるための学び」、これが町づくり。宮崎県では3つの内容を、県内の高等教育機関を中心とした議論として考えている。上がり口はどこでもよく、一市民として自分自身が豊かに生きていくための学びをしたいという人が入ってきた時、県内全体に生涯学習のネットワークがあれば、はじめは健康作りのために入った講座から、いろいろな講座があることがわかる。ネットワークされた学びの中で、気づきがあって次の展開に進んでいけるような、大きな3つが網羅されていることが素晴らしい。

その分類を整理して出していけると、自分が入り口をどこにしていけるかが分かりやすくなる。ネットワークを考えたり、見せ方・上がり口を考えていくのも、生涯学習施策のあり方の一つであつたらよいのではないか。

委員 小林市社会教育課では、今年から新たにグローバルキッズ事業を行っている。小学校5年生から中学生を対象に、キャリア教育の一環として職業体験をさせている。小林看護医療専門学校や小林秀峰高校と連携している。今後は、農業体験なども考えており、子どもたちの将来の間口を広げたいと考えている。

委員 私たちの会社は、アシスト企業に登録しており、食のメーカーとして出前授業で食育を行っているが、なかなか難しい。現在、食育に取り組んでいるのは、内閣府、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、地方自治体であり、それぞれ、目的・目標が違っている。また、ターゲットも子どもだけではない。たとえ子どもが学校で食育を学んでも、家に帰ったら間違っただけの食生活をしている。悩みとしては、話をさせていただく場所がないということだ。

議長 場所がないというのは分かったが、具体的な成功した事例はないか。

委員 外的要因で、社外の方々を工場に招くことができない中、工場見学をしたいという家庭教育学級があつたので、日向市のキャリア教育支援センターを利用し、水永氏の話と、私が食育の話をした。皆さんが来やすい場所ということで、キャリア教育支援センター

は素晴らしい場所だった。

委員 宮崎大学の将来的な構想の第3期中期目標・計画に、「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」とあるが、今回のテーマにあるように県内高等教育機関と連携し、県民の「学習の場」を充実することで、県民が学習したことを地域に戻してもらえればと考えながら聞いていた。

私は、昨年度まではPTAに関わっていたが、今年からは地域の活動のウェイトが大きくなっている。地域には高度専門職業人はたくさんいるが、自分の生活を豊かにすることを目的に学ぶ人と、学んだことをボランティアで生かそうと考えて学ぶ人とは、出発点が違うので、地域への還元という考え方が違う。学び直しをする時に、自分自身が得た知識をボランティアにつなげていく、もう一つの学習があればよいのではないかと考えている。

委員 まさしくその通りで、私たちが公開講座をして、参加者は知識を得るが、それを実践する場の紹介までは行っていない。学外講師の話もあったが、例えば先ほど紹介された日向市の水永氏と一緒に講座をすることで、実践の場を紹介してもらおうというつながりを作っていかなければならない。そういう意味で連携は一番大きいと思う。

委員 地域には素晴らしい方がたくさんいる。例えば、病院の婦長さんが、健康の話をしたり、年配の方が若い人たちに蕎麦づくりについて教えたりする。私がパイプ役となって、若い人を引き入れたいと思っている。素晴らしい話は地域にたくさんあるので、それを活用していければと思う。

委員 先日、県教育庁学校政策課の「地域産業を支える元気な担い手育成事業」で、アシストをさせていただいた。いろいろな会社が、いろいろなことをしているというのが第一印象だった。アシスト企業は、かなりの数が登録されていると思うが、需要と供給がうまく調和できているのか伺いたい。

また、公開講座で宮崎大学にも行っているが、若い世代が多く、別の講座では高齢者が多い。公開講座のニーズなどが分析されているのか。

議長 アシスト企業の現状について、事務局の方で把握していることがあったらお願いしたい。

事務局 アシスト企業は、229社が登録されており、去年は162件のコーディネートを行った。直接アシスト企業に連絡をとって、アシストしている事例もあるので実際はもっと多い。ただ、すべての会社が活用されているわけではない。利用する側としては、学校がほとんどで、家庭教育学級や地域の方々にも活用していただきたいのだが、成年層の活用は思ったほどは伸びていない。もっと広報していきたい。

議長 アシスト企業以外にも、地域には多くの高度専門職業人がいるが、必ずしも需要と供給のマッチングがまだ十分ではないという話があった。この件で、ご意見はあるか。

委員 宮崎県にはかなりいろいろな人材がいることがわかったが、どのように検索すれば、

そこに辿り着けるのかがポイントである。人材の登録制度のようなものがあるとよい。県として一括して情報を集約するなり、そこにつながる仕組みづくりを産学官連携ということで、宮崎大学を中心にやってもらえるとよい。

議長 人材バンクということで、事務局で分かっていることがあれば報告をいただきたい。

事務局 「みやざき学び応援ネット」というホームページを、教育委員会で開設している。その中で、アシスト企業の紹介や、個人の登録は講師情報として掲載している。

また、市町村が作成している人材バンクとリンクして、検索ができるようにしている。大学等に関しては、全て網羅している訳ではないので、先ほどの意見はとてもありがたい。

委員 婦人会は、いろいろな分野で関わっている。中学校では、家庭科での洋裁や調理実習の手助けをしている。宮崎大学の教育実習生、子どもの保護者も一緒に参加した。また、弁当の作り方についても実施した。婦人会はアシスト企業ではないが、それぞれの地域の婦人会に声をかけていただくと、喜んで行くので、気軽に依頼してほしい。

議長 婦人会との連携の事例はあるか。

委員 農水省が実施している食育に関する講演会があり、そこで一緒になった婦人会の方が縁で、県内のある婦人会の総会で「健康食育」の話をさせていただく機会を頂戴した。人材バンクのようなものがあれば、もっと横のつながりが共有されるのではないか。

委員 御池青少年自然の家から初めて参加させていただいた。なぜ私が呼ばれたのか、どのように関わっていけばよいかと考えていたのだが、一つ感じたのが、独身世代や、子育て世代で何を学びたいかは、それぞれ違っている。そのような意識調査は内閣府がされた調査を基本にされていると思うが、大学や県の方で独自にされているのか。

委員 実際に来ていない人にはしていない。

委員 対外的な地域に向けては調査は実施していない。

事務局 県としても学習ニーズの調査はしていない。「日頃から生涯学習に取り組んでいる県民の割合」は毎年行っている。ここ5年ほどは、50%程度で推移している。昨年度は、48.8%で、それ以上は高まらないのが課題である。

委員 先ほど宮崎県では生涯学習審議会が残っているのが素晴らしいという話があった。福岡には残っているのか。

委員 ない。社会教育委員の会はある。審議会はないが、意見を伺う委員会は残っている。1990年の生涯学習振興法ができて以降、地域の景気がだんだん悪くなって、どこも余裕がなくなってなくなった。今年くらいからリカレント教育を国が打ち出しているのでもしかしたら、景気が回復して審議会が再開される可能性はある。

委 員 学習欲求と教育課題はズレがあるというのはわかっているのだが、成年期というのは長いスパンなので、そのあたりを分析する必要があると思う。

もうひとつは、学習の場がない、会場がないという話が出ていたが、我々の青少年自然の家は、自然体験、生活体験を通して子どもたちの健全育成を図る施設である。県内には青島青少年自然の家、むかばき青少年自然の家、御池青少年自然の家の3つがある。県の施設であり、学びを提供する施設である。ぜひ活用していただきたい。日帰りなら公民館等も使えるだろうが、宿泊ができるのが強みである。我々も成年世代をどう受け入れるか考えていきたいと思う。